

編集後記：気象庁内でまた異動しました。この3月まで予報部予報課アジア太平洋気象防災センターにいましたが、4月より観測部計画課気象技術開発室（以下、開発室）に移りました。この開発室、実はこの4月にできたばかりの部署なのです。これまで観測部の各課室で行ってきたレーダーや地上気象観測などに関わる開発の一部と、気象衛星センターで行ってきた衛星に関わる開発の一部を集約し、開発室で実施していくことになりました。今後、レーダーや衛星データなどを利用した「プロダクト」開発については、主に開発室で行われます。

開発室の特徴は大きく二つあります。一つはレーダーや衛星データなどの「複合利用」です。これまでのプロダクトでも観測データの複合利用は行われていたのですが、開発者自身が観測機器の整備や運用を行う課室に所属することも多く、やはりなかなか他の測器のデータを仔細に利用するところまでいきませんでした。複数の観測データを利用するには、複数の測器・データに習熟する必要もあり、これも複合利用のハードルを上げてきた原因です。開発室にはレーダーや衛星、地上気象観測、さらにはデータ同化の専門家が結集しました。今後は多様な観測データと、モデルの解析・予報結果も合わせて利用したプロダクト開発を進めてまいります。

開発室のもう一つの特徴は、開発室と庁内・庁外の開発部署・開発機関との連携です。気象情報をよりよくするためには、技術的な課題を一つずつ解決していく必要があります。技術的な課題とは、別の言い方をすれば、開発の「ニーズ」でもあります。小職も昨年

度、何度か台風現業につきましたが、自分が作業をする中で、台風の解析や予報に関わる改善点にいくつも気づきました。それらの中には、今後の技術開発の契機になったものもあります。一方、課題の解決には、気象庁だけでは対応が難しいものがあることも事実です。特に人工知能や気象庁以外の機関が保有するビッグデータの利用などでは、ひろく庁外の研究機関との連携や協力が欠かせません。開発室では観測技術に関わる課題を涉猟し、他の技術者や研究者との連携による解決を目指しています。こうして開発室の二つの特徴を述べると、開発室は観測データを複合利用するにあたっての壁、および他の研究機関との協力にあたっての壁、という二つの壁を打破するための組織と言えます。

さて、気象学会は基礎的な研究調査の結果の共有の場であり、課題解決のためのネタ、いわゆる「シーズ」を社会に提供する仕組みであります。その一方で、よりよい気象情報のための技術開発を促進するには、気象庁と他の研究機関との連携が必要なことは上述のとおりです。この連携を進めるために、気象庁が抱える気象業務におけるニーズについても研究者の皆さんに積極的に相談していきたいと考えています。天気編集委員でもある小職としては、天気の「気象業務の窓」や「シンポジウム」、「研究会報告」などの記事の編集を通じて、気象業務を実施していく際に顕在化したニーズを学会員の皆さんに共有していければと考えております。

(別所康太郎)